

南ア月報

(2010 年 10 月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政関連

●新裁判官の選出

南ア各地の裁判所にある 23 の空席をめぐる新裁判官の選出が始まり、4 日から 15 日の間に候補者が面接を受けた。19 日、面接の結果推薦を受けた 17 名の裁判官がズマ大統領によって承認された。労働裁判所の 3 つの空席は裁判所自身の構造改革のため、またリンポポ高等裁判所の 1 つの空席及び西ケープ州高等裁判所の 2 つの空席は適任者がいなかったため推薦が挙がらず空席のままとなった。

●SABC 執行委員の辞職

18 日、ズマ大統領は、南ア放送協会（SABC）の理事会 4 名の辞職届を受領し、承認したと発表した。辞職の背景には、ニャンダ通信大臣との所得調査に関する話し合い、ヌグバネ理事会会長との確執が原因と言われている。現在 SABC は 10 億ランドに上る損失があるとされており、SABC の運営の妥当性が改めて問われている。

●公務員賃上げ交渉決着

18 日、労働組合（COSATU）が、7.5% の賃上げと 800 ランドの住宅手当支給という条件を受け入れ、130 万人を代表する公共セクター労働者の賃上げ交渉が収束した。政府案が妥当ではないとして未だに受け入れを拒否している南ア民主教職組合 SADTU メンバースも含め、当賃上げは 7 月から遡って適用される。

一方、野党 DA からは、今回のストライキで公共物を破損し暴力行為に走った者は責任を追及されるべきであるとの声明が発表された。

●高等教育省次官辞職

18 日、高等教育省は、メトカリフ同省次官が離職する予定であると発表した。ヌジマンデ高等教育大臣の特別顧問は声明の中で、本件離職は、新設の高等教育省機能強化のために任命された同次官の任務終了によるものとした。しかし、100 万ランド（約 1200 万円）もの経費を伴うヌジマンデ大臣のキューバ外遊についてメトカリフ次官が問いただしたことによる大臣と次官との間の確執が背景にあるとも言われており、真相は明らかになっていない。メトカリフ次官は、来年 4 月に同省を去ることになっている。

昨年のズマ政権発足以来、通信省、公共企業省、地方開発・土地改革省の次官と大統領府執行責任者が相次いで辞職している。

●ANC 系新聞トップ編集者 5 人、発刊を前に辞職

ANC 系新聞ニュー・エイジの 5 人のシニア・スタッフが、19 日、翌日の新聞発刊を目の前にして辞職届を提出した。辞職するスタッフにはブヨ・ンボコ編集長、カリマ・ブラウン副編集長が含まれ、共に当地紙ビジネス・デイから抜擢された人物。5 人は共に今回の辞職の決定を行った旨、辞職の理由を公表するのは適切ではなく職業柄承諾できない旨語った。ニュー・エイジの発刊はすでに 1 ヶ月延期されており、今回で 2 度目の遅れに

なる。

●メディア検閲、情報保護法に対する反対の声

19日は、アパルトヘイト政府がメディアへの攻撃を開始し、南アの3つの新聞の発刊禁止及びジャーナリスト数名を拘束して以来33年目にあたる日である。ヴィッツ大学では、元教育大臣で西ケープ大学にて教鞭を執るアスマル教授が、現在制定が問題視されているメディア検閲及び情報保護法について、94年のANC政府の精神を損なうものだという主旨の講演を行った。また、Right2Know キャンペーンを行う抗議者等が大学から憲法の丘まで行進し、同法に対する抗議を行った。

●モーララ前通信省次官の再就職先決まる

19日、ニヤンダ通信大臣に解雇されたモーララ前通信省次官の新たなポストが、12月に始動する国家消費者委員会の新委員長に決まった。モーララ次官は、同ポスト就任後、行動基準の制定、消費者福祉に関係する国家及び州レベルでの法的改革、国家機関における消費者保護促進等に携わる予定。

一方、通信省では、モーララ元次官寄りの職員が解雇される事態が発生した。ラジオ番組でニヤンダ大臣を批判したとされる4人の職員を懲罰委員会にかけ、モーララ元次官寄りのマフバロ・ンダバ執行責任者が、任期を終えないまま解雇されることが伝えられており、省内ではニヤンダ大臣の決定を疑問視する声が挙がってきている。

●大統領、内閣改造発表

31日、ズマ大統領は内閣改造を発表した。9月のANC中間大会後、内閣改造の憶測が浮上していたが、発表のタイミングを含め大統領主導で行われる形となった。大臣ポストでは、通信省、公共企業省、水・環境省、公共事業省、芸術・文化省、社会開発省、スポーツ・レクリエーション省、女性・青年・児童・身体障害者省を担当する9大臣が交替し、17の副大臣が交替する（若しくは新設に伴い任命される）大型改造であり、昨年5月のズマ政権発足後の初の再編となった。また、同改造で大統領府、エネルギー省、鉱物資源省、高等教育・訓練省に4つの副大臣のポストが新設された。また、交代9大臣のうち2大臣のみが閣内に留まり別の大臣に就任した。

2. 外政関連

●エブラヒム国際関係・協力副大臣モザンビーク訪問

1日、エブラヒム国際関係・協力副大臣（外務副大臣）はモザンビークを訪問、バンゼ・モザンビーク副外相との会談等を行った。

●カーマ・ボツワナ大統領南ア訪問

5日、カーマ・ボツワナ大統領は南アを訪問し、ズマ南ア大統領との会談を行った。首脳会談の中で双方は、首脳レベルの二国間委員会を毎年開催することに合意した。また、カーマ大統領は会談後、初めて公の場で、EU および米国によるムガベ・ジンバブエ大統領とその与党 ZANU-PF 幹部に対する制裁が解除されるべきであると述べた。

●モトランテ副大統領韓国・ベトナム訪問

5-7日、モトランテ副大統領はベトナムを訪問し、Doan ベトナム副大統領との会談等を行い、軍事部門を始めとする各分野での両国間関係につき話し合った。また、双方間で、

第2回パートナーシップ・フォーラムを来年南アで開催することに合意した。モトランテ副大統領は、Dung 首相および Sang ベトナム共産党中央委員会事務局メンバーとも会談した。

7－9日、モトランテ副大統領は韓国を訪問した。今次訪問の機会を捉え、両国は原子力協力協定に署名した。また、モトランテ副大統領は、李明博大統領及び教育、科学・技術、経済の各大臣らと会談したほか、新古里原発施設を視察した。

●南ア、国連安全保障理事会非常任理事国に選出

11－13日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、米国ニューヨークを訪問し、国連総会に出席した。12日には、安保理非常任理事国選出選挙が行われ、インド、コロンビア、ドイツ、ポルトガルとともに、南アフリカが2011－12年の非常任理事国として選出された。当選を受けて、マシャバネ大臣は、平和・安定・発展を達成する南アの能力に対し信頼を寄せてくれたとして、AU、SADCおよび国連の各加盟国に感謝を表明した。

●ズマ大統領エジプト訪問

19－20日、ズマ大統領はエジプトを訪問し、ムバラク大統領との会談を行った。ズマ大統領には6名の大臣や130名以上のビジネスマンが同行した。ズマ大統領は、訪問中に開催された両国ビジネスマン・フォーラムにおいて、両国間および途上国間の投資・貿易強化の必要性を強調したほか、スーダンの包括的和平合意の完全な実施を促し、住民投票の結果を尊重すると表明した。

●モトランテ副大統領シリア訪問

20日、モトランテ副大統領はシリアを訪問し、シャラ副大統領との会談を行ったほか、両国ビジネス・フォーラムに参加した。訪問の中で、両国間の経済活動促進およびビジネス関係強化に資する2つの合意（経済貿易協力協定および協力合意議定書）への署名が行われた。モトランテ副大統領は、ダルダリ副首相とも別途会談した。

●マシャバネ国際関係・協力大臣ケニア訪問

21－23日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、アフリカ地域ミッション長（HOM）会議に参加するため、ケニアを訪問した。会議では、アフリカにおける紛争、政治、経済、開発等につき話し合われた。また、滞在中、マシャバネ大臣は、ウェタングラ・ケニア外務大臣との会談などを行った。

●マシャバネ国際関係・協力大臣スーダン訪問

23－26日、マシャバネ国際関係・協力大臣はAU紛争後復興開発（PCRD）大臣級委員会を率いる議長としてスーダンを訪問した。PCRD委員会代表団は、国連スーダン派遣団（UNMIS）、南スーダン政府の大統領・副大統領・諸閣僚、カルティ・スーダン外相とそれぞれ会談を行った。また、スーダンAUハイレベル履行パネル議長のムベキ元南ア大統領等とも会談した。

3. 経済関連

●貿易収支

8月の貿易収支は6月、7月の黒字から一転して、予測以上の47億ランドの赤字となった。7月比で8月の輸出が13.4%落ち込んだのに対して、輸入は1.5%減にとどまった。ランド高が国産輸出品の競争力を失わせているほか、不安定な世界経済の回復が需要に影響

を与えている。

●インフレ

南ア統計局によると、9月消費者物価指数の上昇率は、前年同月比3.2%と過去5年でもっとも低水準となった。インフレ抑制の一因は、ランド高と経済需要の低迷によるもの。インフレ率は9か月連続で縮小し、準備銀行のインフレターゲットである3%～6%の下限に近づきつつある。

●製造業

南ア統計局によると、製造業の生産高は8月に予測より低い前年同月比5.3%にとどまった。自動車関連産業のストライキの影響で、8月の生産高は3.6%減少した。緩やかな世界経済の成長、ランド高、国内需要の低迷などが工場生産高を抑制している。

●失業率

南ア統計局によると、南アの公式失業率は第2四半期の25.2%から第3四半期に25.3%へと拡大した。求職意欲喪失者も含む拡大失業率は同時期に35.8%から36.6%へ増加した。第3四半期に8万6千職が喪失し、440万人が失業している。パテル経済開発大臣は政府の「新しい成長の道」政策の下で、インフラ開発による雇用創出をしていく考えを示した。

●南アの生産性

南ア生産性機構(Productivity SA)によると、南アの生産性は2008年の1.8%から2009年に0.4%へと急激に落ち込んだ。2008年の調査によると南アの労働コストは他の新興市場と比較すると高く、1時間あたりの労働コストは、南ア7.31ドル、ブラジル6ドル、ロシア3.75ドル、インド0.85ドル、中国1.8ドル、メキシコ2.92ドルであった。

●新しい成長の道

政府は10月に「新しい成長の道」という新たな経済政策を公表した。これから10年かけて500万人の民間雇用を創出するというもので、労使協調、主要経済部門成長の促進、BEE政策の見直し、競争力のある外貨交換を達成するための通貨政策に取り組んでいくというもの。成長への道の2つの柱は財政赤字の削減と労賃、物価、貯蓄に関し、民間企業と協調することとしている。

●エネルギー計画

エネルギー省は南アフリカの将来的なエネルギー源を根本的に見直す包括的なエネルギー計画「Integrated Resource Plan (IRP) 2010」の草案を公表した。これによると、2030年までに石炭火力発電を48%にまで削減し、再生可能エネルギー発電16%、原子力発電14%、ガスタービン発電9%、揚水発電6%等に転換していくという。IRPは再生可能エネルギーと原子力技術に投資の機会を生み出す。この先20年間で、新たに52,248MWのキャパシティが確保されることになる。

●原子力

包括的エネルギー計画(IRP2010)により、2030年までに原子力発電の総発電量に占める割合は現在の6%(1,800MW)から14%へと倍増されることとなった。10月には南アは韓国と原子力協力協定を締結している。原子力発電大手のウェスティングハウスとアレバは、南ア電力市場へ売り込みをかけている。

●輸送

輸送公社トランスネットのウェルズ CEO はこの先 20 年かけて年間 200 億ランドのインフラ投資をしていく考えを述べた。この先 5 年間で国内、国外市場から資金調達をしていく模様。商品市場の強い成長、とくに中国とインドからの石炭需要の伸び、を受けて、ロジスティクス・キャパシティの強化が必要とされている。トランスネットは昨年 200 億ランドに資金を調達したが、そのうち 40 億ランドが国際市場からの借入であった。

4. 広報・文化

●日・南ア交流 100 周年イベント

15 日、ヨハネスブルグにあるオッペンハイマー家（ダイヤモンド・デビウス社会長宅）邸宅の庭園において、日南ア交流 100 周年及びオッペンハイマー家の日本庭園完成 5 周年を記念し、茶道セレモニーが執り行われた。同日本庭園は京都の著名な庭師である北山安夫氏が手がけ、2005 年 10 月 15 日に完成。政府・財界関係者、マスメディア等を招待し、在南アフリカ日本人会茶道部等が点前を行った。

26 日には、プレトリア大学のビジネススクールである Gordon Institute of Business Science (GIBS) にて、日本研究センター設立記念シンポジウムが開催された。同シンポジウムには北岡伸一東京大学教授、平野克己ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター長、ピーター・ファブリシャス・インディペンデント・ニューズペーパーズ外交部編集人、ベン・ヌグバネ SABC（当地国営テレビ局）会長・元駐日大使、マイケル・スパイサー・ビジネス・リーダーシップ・サウスアフリカ CEO 等がパネリストとして参加した。南アフリカには、これまで拠点となる日本研究の機関が存在しない状況が続いていたが、日本研究センターは、両国民間の理解を深め、長期にわたり両国関係の幅と奥行きを広げるための役割を果たす知的拠点となることが期待される。

上述の事業の他、10 月中に、生け花インターナショナル・ヨハネスブルグ支部及びプレトリア支部、シブイ盆栽会、南アフリカ剣道連盟及び居合道愛好団体活人剣会による生け花展、盆栽展、武道セミナーが行われた。

11 月にはプレトリア、ケープタウン及びヨハネスブルグにおいて第 17 回日本映画祭が実施される。

日・南ア交流年ホームページ：

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/events/Event_calendar_jp.pdf

5. 警備・治安

南アにおける犯罪の特徴としては、犯人らが銃器や刃物を用いて武装した上、強盗、傷害、強姦等の犯行を敢行することが多いため、被害者になった場合の下手な抵抗には生命を落としかねない危険が伴うことが以前から指摘されている。

12 日付当地紙によると、南ア警察は、警察および軍隊における銃器の盗難・紛失件数は、2007 年に 1,923 丁、2008 年に 2,507 丁、2009 年に 2,944 丁に及ぶと発表した。また、関係者の話では、これらの回収率は 1 割程度であるという。

よって、今後も在留邦人や旅行者は、「犯人は常に銃器を所持している」との意識の下、まずは犯罪に巻き込まれないための基本的な行動（夜間外出や徒歩での移動を避ける、危険区域への立入り回避、自宅や車両の施錠励行、治安情報の入手等）を取ることが肝要である。

銃器を使用した犯罪に関する報道をいくつか以下に挙げる。

● 1 日 ヨハネスブルグ市内ショッピングモールの宝石店に銃を所持した武装強盗が押し入り、店主が暴行を受け、警察官一名が射殺される。犯人は現在も逃走中である。

● 4 日 上記同地区ショッピングモールの宝石店に武装強盗が押し入り、店員を銃で脅し、金品を奪って逃走した。警察は 1 日に起きた事件と、今回の事件が同一武装集団によるものとして捜査を進めている。尚、二つの事件の共通点として、店舗がショッピングモールの出口に近かったという事が挙げられる。※同武装グループは翌々週に逮捕された。

● 1 2 日 プレトリア郊外にある警察署に 1 2 人以上の武装グループが突入し、けん銃、自動小銃、弾薬を奪って逃走した。武装グループはけん銃を装備し、AK-47 を装備する者もいた。

● 1 3 日 カテロン地区にて、強盗を繰り返している三人組をハウテン署の警察官が追走していたところ、強盗の一人が発砲した為、警察官が応戦、銃弾が犯人の足を捉え、1 名を逮捕したが、2 名は依然逃走中。